

# 国分寺市の給与・定員管理等について

## 1 総括

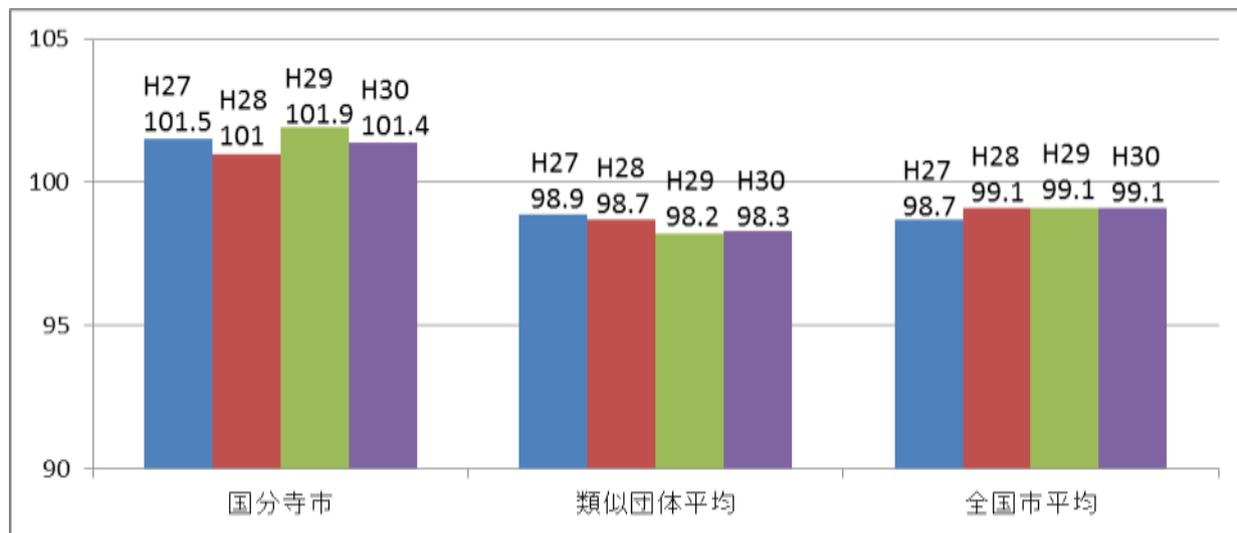
### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日現在)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成28年度の人件費率
H29年度	人 121,673	千円 55,263,482	千円 1,355,698	千円 6,765,289	% 12.2	% 14.8

### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与				計 B	(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似団 体平均一人 当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当				
H29年度	人 602	千円 2,311,969	千円 722,481	千円 1,061,099	千円 4,095,549	千円 6,803	千円 6,397	

### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。

2 ( ) 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 30 年 4 月 1 日のラスパイレズ指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

平成 29 年度給与改定においても、東京都に準拠した給与改定を実施したが、職員年齢構成等により 101.4 ポイントとなった。引続き給与の適正化に努めていく。

#### (4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

##### ① 給料表の見直し

[ **実施** 未実施 ]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期）平成 27 年 4 月 1 日

（内容）一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2.0% 引下げ。

技能労務職の給料表についても、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

国と同様に 3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

##### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

（支給割合）国基準 16% に対し、国分寺市においても 16% を支給。

（実施時期）平成 28 年 4 月 1 日より実施。

（参考）

	平成 26 年度 の支給割合	平成 27 年度の支給割合		平成 28 年度 の支給割合	平成 29 年度 の支給割合	平成 30 年度 の支給割合
		4 月 1 日時点	遡及改定後			
国基準による 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%
国分寺市の 支給割合	15%	15%	15.5%	16%	16%	16%

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成30年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	41.2歳	325,255円	434,632円	401,470円
東京都	41.5歳	314,490円	444,592円	395,638円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.0歳	315,622円	383,032円	350,541円

#### ②技能労務職

区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
国分寺市	51.9歳	55人	350,091円	434,632円	401,470円
うち清掃職員	49.3歳	3人	346,100円	428,015円	420,809円
うち学校給食調理員	52.0歳	12人	355,167円	436,217円	417,890円
うち用務員	50.4歳	7人	350,457円	430,060円	422,107円
東京都	49.7歳	1,418人	292,009円	391,826円	361,938円
国	50.6歳	2,553人	286,833円	—	328,360円
類似団体	51.8歳	43人	323,915円	358,060円	346,693円

区分	民間		
	対応する 民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)
国分寺市	—	—	—
うち清掃職員	廃棄物処理業(男女)	45.8歳	293,000円
うち学校給食調理員	調理士(男女)	41.0歳	295,600円
うち用務員	用務員(男女)	55.6歳	207,200円

区分	参考			
	A/B	年収ベース(試算値)の比較		
		公務員 (C)	民間 (D)	C/D
国分寺市	—	—	—	—
うち清掃職員	1.46	6,249,019円	4,038,000円	1.55
うち学校給食調理員	1.41	6,368,768円	3,914,500円	1.63
うち用務員	2.04	6,278,876円	2,808,700円	2.24

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成27～29年の3か年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

		国分寺市	東京都	国
一般行政職	大学卒	182,700円	182,700円	総合職 183,700円 一般職 179,200円
	高校卒	144,600円	144,600円	147,100円
技能労務職		142,000円	—	

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額（平成30年4月1日現在）

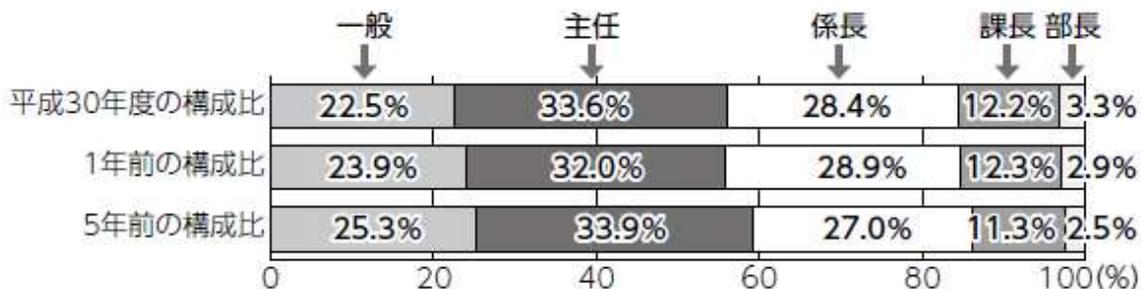
経験年数		10年	20年	25年	30年
一般行政職	大学卒	283,117円	362,856円	400,117円	426,056円
	高校卒	—	—	341,700円	—
技能労務職	高校卒	—	—	—	325,750円
	中学卒	—	—	—	—

**3 一般行政職の級別職員数等の状況**

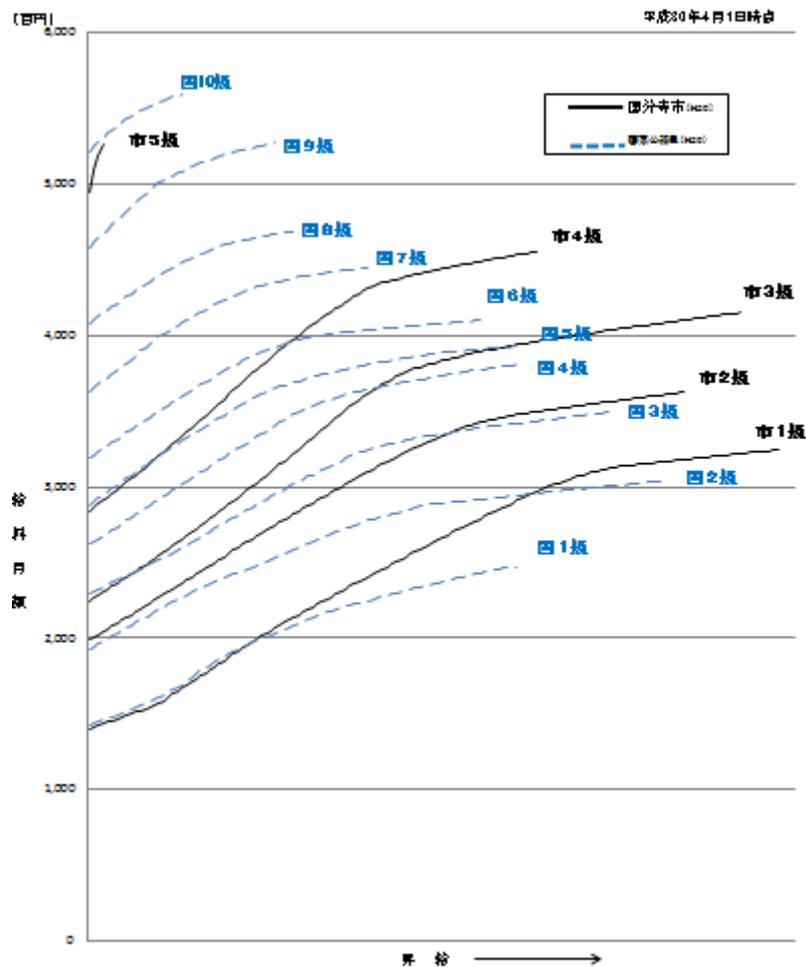
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成30年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
5級	部長職	14人	3.3%	494,000円	526,700円
4級	課長職	52人	12.2%	284,000円	455,000円
3級	係長職	121人	28.4%	224,800円	415,100円
2級	主任職	143人	33.6%	198,500円	362,500円
1級	一般職	96人	22.5%	140,300円	342,300円

- (注) 1 国分寺市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（国分寺市）

平成30年4月2日から平成31年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位, 標準, 下位の区分	○	○	○	○
上位, 標準の区分				
標準, 下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

		国分寺市	東京都	国
平成29年度 1人当たりの支給額		1,762,623円	—	
平成 29年度 支給割合	期末手当	2.6月 (1.45月)		
	勤勉手当	1.9月 (0.9月)		1.8月 (0.82月)
職制上の段階、 職務の級等による 加算措置		職務段階加算 3~20%	職務段階加算 3~20% 管理職加算 15~25%	職務段階加算 5~20% 管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（国分寺市）

平成30年度中における運用	管理職員		一般職員	
	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率				
上位, 標準, 下位の成績率	○	○	○	○
上位, 標準の成績率				
標準, 下位の成績率				
標準の成績率のみ (一律)	/		/	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

		国分寺市		国	
		自己都合	勸奨・定年	自己都合	勸奨・定年
支給率	勤続20年	23月分		19.6695月分	24.586875月分
	勤続25年	30.5月分		28.0395月分	33.27075月分
	勤続35年	43月分		39.7575月分	47.709月分
	最高限度率			47.709月分	
	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)	
		定年と定年前早期退職では、退職日 前20年間の職務の区分に応じて調整 額加算あり		退職日前5年間の職務の区分に応じた 調整額加算あり	
	1人当たり 支給額(*)	5,009,024円	22,448,874円	—	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）			388,537千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）			645,411円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
市内全地域	16%	602人	16%

(4) 特殊勤務手当（平成 30 年 4 月 1 日現在）

支給実績（平成29年度決算）			3,266千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）			45,355円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）			12%	
手当の種類（手当数）			4種類	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (29年度決算)	左記職員に対する 支給単価
税務事務特別手当	税務事務に従事する職員	市税の賦課徴収業務	2,792千円	賦課徴収=150円/日 滞納整理=600円/日
福祉等訪問指導手当	福祉関係等に従事する職員	各法に定める業務を行うため家庭を訪問する業務	347千円	250円/日
重度心身障害児療育手当	子育て相談室に勤務する職員	重度心身障害児の療育業務	85千円	100円/日
環境業務手当	環境対策課に勤務する職員	はち・不快害虫駆除・犬猫死体の取扱業務	78千円	300円/件

## (5) 時間外勤務手当

支給実績（29年度決算）	158,954 千円
職員1人当たり平均支給年額（29年度決算）	264 千円
支給実績（28年度決算）	160,693 千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	266 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

## (6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手当名	内容・支給単価		国の制度との異同	国の制度	平成29年度決算		
					支給実績	職員1人当たりの支給年額	
扶養手当	配偶者	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月	異なる	配偶者	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月	50,715,343円	84,245円
	子	9,000円/月		子	10,000円/月		
	その他扶養親族	課長職3,000円/月 係長職以下6,000円/月		その他の扶養親族	課長職3,500円/月 係長職以下6,500円/月		
	16歳～22歳の子	4,000円加算		16歳～22歳の子	5,000円加算		
住居手当	34歳以下世帯主で借家居住者 15,000円/月			借家居住者家賃区分に応じて 支給限度 27,000円/月	11,891,864円	19,754円	
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額 (例＝鉄道利用者6か月定期代を年2回支給) ※支給限度＝55,000円/月 交通用具使用者＝通勤距離に応じて支給			交通機関利用者 ※支給限度＝55,000円/月 交通用具使用者＝通勤距離に応じて支給	46,418,958円	77,108円	
管理職手当	部長相当職	96,600円/月		俸給表別、職務の級別、俸給の特別調整額の区別に定める額を支給	63,414,720円	975,611円	
	統括課長	85,000円/月					
	課長相当職	73,400円/月					

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

		給料月額等	(参考) 類似団体における最高額	(参考) 類似団体における最低額
給料	市長	900,000円	1,030,000円	432,000円
	副市長	770,000円	880,000円	481,000円
	教育長	710,000円	—	
報酬	議長	540,000円	760,000円	450,000円
	副議長	490,000円	670,000円	400,000円
	議員	470,000円	620,000円	377,000円
期末手当	市長	平成29年度支給実績 4.5月分		
	副市長			
	教育長			
	議長	平成29年度支給実績 4.15月分 (基礎額＝上記報酬×1.2)		
	副議長			
	議員			
退職手当		算定方式 (在職1年につき)	1期の手当額(*)	支給時期
	市長	給料月額×350/100	12,600,000円	退職時
	副市長	給料月額×300/100	9,240,000円	
	教育長	給料月額×220/100	4,686,000円	

## 6 職員数の状況

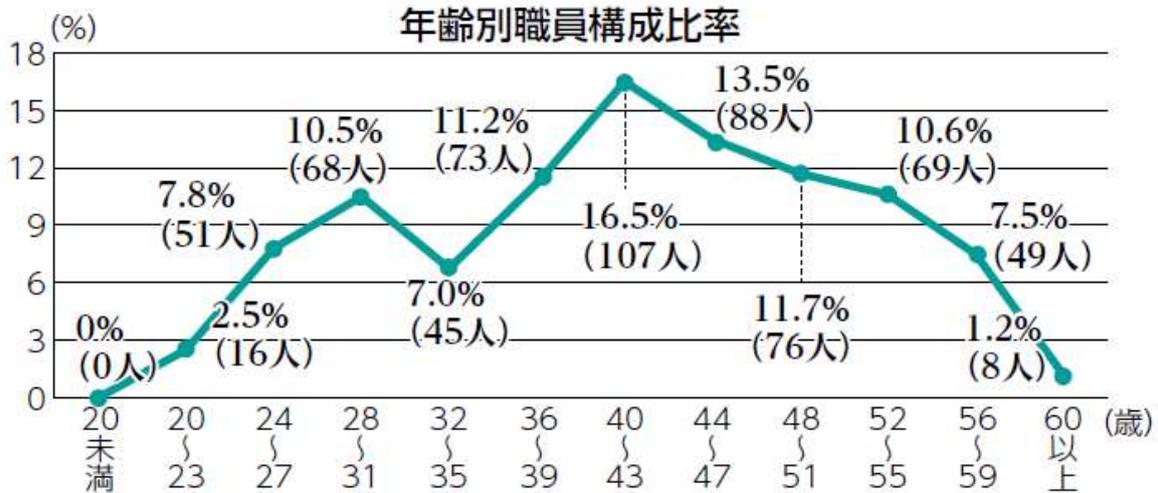
### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門	区分	職員数(人)(*)		対前年 増減数(人)	主な増減理由
		平成29 年度	30年度	30年度	
一般行政	議会	6	6	0	
	総務	150	158	8	(増) 西国分寺駅等周辺整備担当部長新設、coco bunjiプラザ、国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザサービスコーナー開設に伴う増員
					(減) 職員課付休職者の復職
	税務	44	45	1	
	民生	167	164	-3	(増) 入園相談担当体制強化
					(減) 保育士・保健師退職者の不補充
	衛生	57	60	3	(増) 認知症および介護予防普及啓発事業事務移管
	労働	1	1	0	
	農林水産	3	3	0	
商工	7	6	-1	(減) 宇宙関連事業事務移管	
土木	75	77	2	(増) 都市計画道路建設・無電柱化事業等への体制強化	
	小計	510 (26)	520 (29)	10 (3)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 42.7人
特別行政	教育	92	89	-3	(減) 図書館業務アウトソーシング
	小計	92 (20)	89 (19)	-3 (-1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 7.3人
公営企業等会計	下水道	11	10	-1	(減) 再任用フルタイム職員の短時間化
	その他	31	31	0	
	小計	42 (0)	41 (1)	-1 (1)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 3.4人
	合計	644 (46)	650 (49)	6 (3)	(参考) 人口1万人当たりの職員数 53.4人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 括弧内は再任用短時間職員数であり、上段の人数には含まない。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	16人	51人	68人	45人	73人	107人	88人	76人	69人	49人	8人	650人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

		平成25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の 増減数（率）
一般行政		520	520	527	515	510	520	0 (0%)
教 育		111	103	95	93	92	89	-22 (-19.8%)
計	普通 会計	631	623	622	608	602	609	-22 (-3.49%)
	公営 企業等 会計	40	37	39	39	42	41	1 (2.5%)
	総 合	671	660	661	647	644	650	-21 (-3.13%)